

## 企業の投資動機等調査（東北地域）

2012年10月15日 ㈱日本政策投資銀行 東北支店

### <要 旨>

- ◆ 東日本大震災に伴う対応（今後の予定含む）については、「被災設備の復旧」、「電力供給問題に対する対応」、「耐震強化」を挙げた企業が多かった。なかでも「被災設備の復旧」については「実施済」と回答した企業が「実施予定」と回答した企業を大幅に上回っており、大企業では震災後早期に必要な復旧工事についてはほぼ終了したものと思われる。ただし、東北本社企業（非製造業）をみると今後「実施予定」と回答した企業もまだ3割残っている。
- ◆ 電力供給問題に対する対応について、東北本社企業は、節電だけでなく、「省エネ設備・機器導入」等、設備導入等による対応を積極的に考える企業も多かった。
- ◆ 東北本社企業（製造業）の設備投資動機については、前年度は震災の影響を受け「能力増強」等が低下し、「維持・補修」が大幅に増加していたが、今年度については「維持・補修」が低下に転じる一方、「合理化・省力化」、「研究開発」、「能力増強」のウエイトが上昇しており、震災の影響はやや和らいだものとみられる。ただし、全国企業と比べると、依然として「維持・補修」のウエイトが大幅に高い状況にある。
- ◆ 東北本社企業の海外設備投資は、一部企業の積極的な投資により+79%と大幅増。ただし、海外設備投資に積極的な企業は一部に限られる。

### <目 次>

1. 東日本大震災後に伴う対応（全国企業・東北地域投資企業）	2
2. 東日本大震災後に伴う対応（東北本社企業）	3
3. 国内製造業の投資動機	4
4. 海外設備投資計画	5

### <要 領>

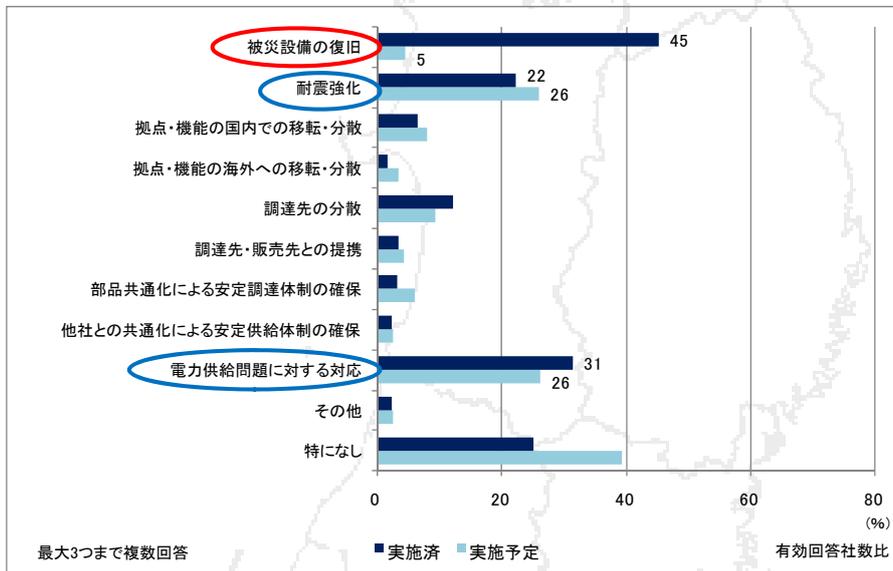
- 調査対象は**資本金10億円以上の大企業**（民間法人企業）です。
- 当調査は本年6月20日を回答期日として実施した弊行「2011・2012・2013年度設備投資計画調査」並びに「企業行動に関する意識調査」（全国調査として本年8月1日公表済）から、東北地域（新潟県を含む7県）の企業を抽出して、投資動機等について取りまとめたものです。要領の詳細については全国調査も参考としてください（全国調査 <http://www.dbj.jp/investigate/equip/national/detail.html>）。
- 「東日本大震災後に伴う対応」についての質問項目は末尾に掲載しています。
- 今回調査した企業の本編での区分は以下によります。
  - **全国企業** とは、（東北地域に限らない）全国の企業です。
  - **東北地域投資企業** とは、（2011～12年度）東北地域に設備投資を実施・計画する全国の企業（本社所在地が東北地域とは限らない）です。
  - **東北本社企業** とは、東北地域に本社を有する企業です。

## 1. 東日本大震災に伴う対応（全国企業・東北地域投資企業）

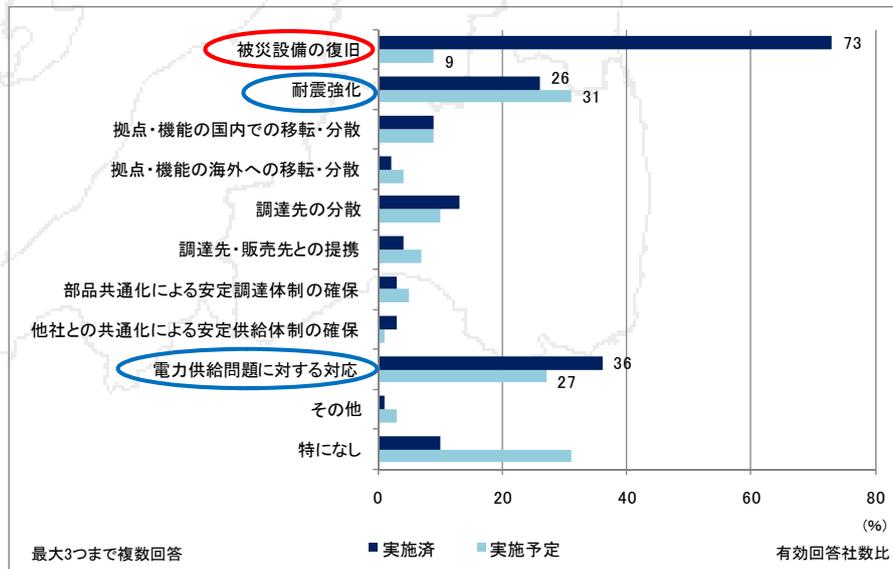
（質問項目は末尾に掲載）

- 東日本大震災に伴う対応（今後の予定含む）については、全国企業では、「被災設備の復旧」、「電力供給問題に対する対応」、「耐震強化」を挙げた企業が多かった。（図1）
- 東北地域投資企業の回答をみると、「被災設備の復旧」と回答した企業が特に多かった。（図2）
- 「被災設備の復旧」については「実施済」と回答した企業が「実施予定」と回答した企業を大幅に上回った。今回の調査は大企業対象であるが、回答企業においては震災後早期に必要な復旧工事はほぼ終了したと思われる。
- なお、「電力供給問題に対する対応」、「耐震強化」と回答した企業も多いが、これらについては「実施済」だけでなく「実施予定」と回答した企業も多い。これらの点については、まだ取り組み途上にある企業も多いようだ。

&lt;図1&gt; 東日本大震災に伴う対応（全国企業）（%）



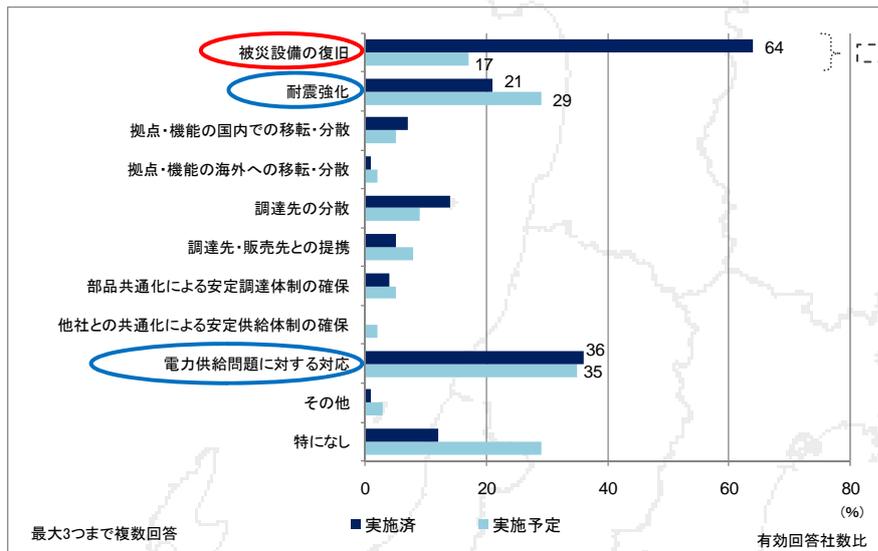
&lt;図2&gt; 東日本大震災に伴う対応（東北地域投資企業）（%）



2. 東日本大震災に伴う対応（東北本社企業）

- 東北本社企業においても、全国企業同様、「被災設備の復旧」、「電力供給問題に対する対応」、「耐震強化」を挙げた企業が多かった。（図3）
- 前頁同様、東北本社企業も「被災設備の復旧」について「実施済」と回答した企業が「実施予定」と回答した企業を大きく上回った。ただし、回答企業の業種をみると、製造業は全社「実施済」の回答であった一方、非製造業では今後「実施予定」と回答した企業もまだ3割残った。（表1）
- 「電力供給問題に対する対応」、「耐震強化」についても回答した企業も多いが、これらは前頁の全国企業等同様、「実施済」だけでなく「実施予定」との回答も多く、まだ取り組み途上の企業も多いといえる。（図3）
- 電力供給問題に対する対応（予定含む）について伺ったところ、全国企業・東北本社企業とも「業務・管理手法改善による節電」と回答した企業が最も多かった。次いで「省エネ設備・機器導入」、「バックアップ用の自家発電導入・増強」、「常用の自家発電導入・増強」と回答した企業が多いが、これら設備導入を伴う対応については、東北本社企業のほうが全国企業よりも回答率が高かった。電力供給問題に対して、東北本社企業は、設備の導入による対応を積極的に考える企業も多いようだ。（図4）

<図3> 東日本大震災に伴う対応（東北本社企業）



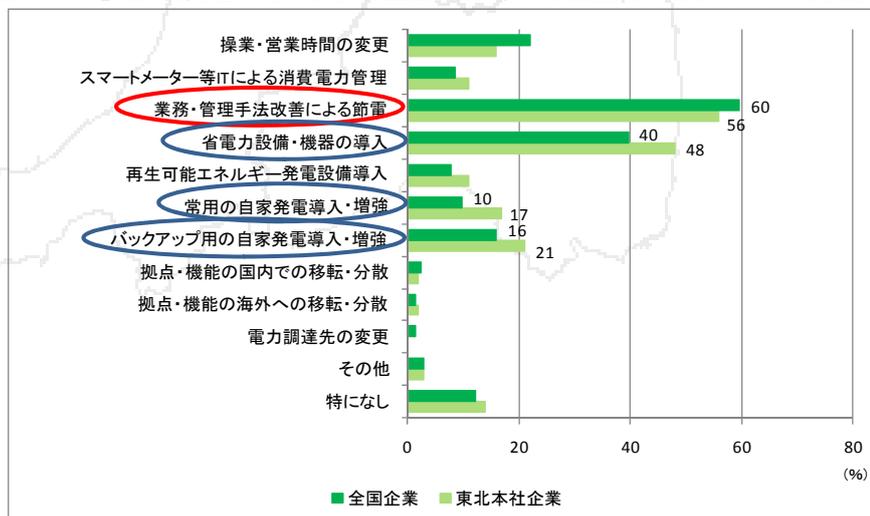
<表1> 「被災設備の復旧」

回答社数の内訳（東北本社企業）

	実施済	実施予定
製造業	15	0
非製造業	26	11
計	41	11

「実施予定」の社数は一部実施済である社数も含む。

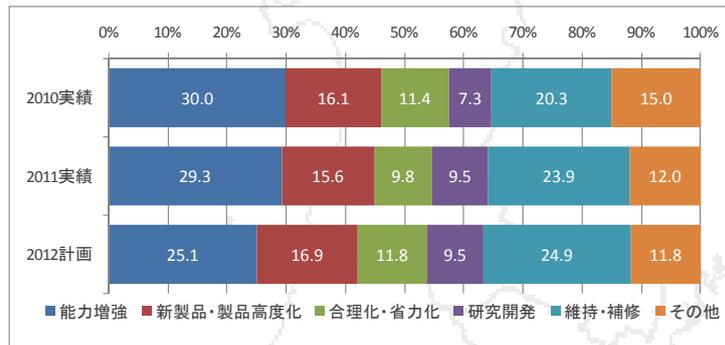
<図4> 電力供給問題に対する対応（全国企業・東北本社企業の比較 いずれも予定を含む）



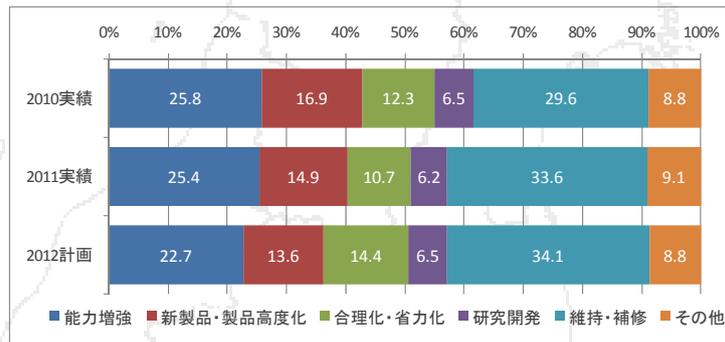
### 3. 国内製造業の投資動機

- ① 全国企業の2012年度の投資動機（図1）は、前年実績と比べて、「能力増強」等のウエイトが低下する一方、「合理化・省力化」等のウエイトが上昇した。
- ② 東北地域投資企業の2012年度の投資動機（図2）
  - ・ 前年実績と比べて、「能力増強」等のウエイトが低下する一方、「合理化・省力化」、「維持・補修」等のウエイトが上昇した。
  - ・ 全国企業（図1）と比べて「能力増強」、「研究開発」等のウエイトが低い一方、「維持・補修」、「合理化・省力化」のウエイトが高い傾向がみられた。
- ③ 東北本社企業の2012年度の投資動機（図3）
  - ・ 前年度は震災の影響を受け「能力増強」等が低下し、「維持・補修」が大幅に増加したが、今年度については「維持・補修」がやや低下する一方、「合理化・省力化」、「研究開発」、「能力増強」のウエイトが上昇しており、震災の影響はやや和らいだものとみられる。
  - ・ ただし、全国企業（図1）と比べて、依然として「維持・補修」のウエイトが大幅に高い状況にある。なお、「合理化・省力化」についても全国企業よりウエイトが高いが、一方で「新製品・製品高度化」、「研究開発」等は低めの傾向がみられる。

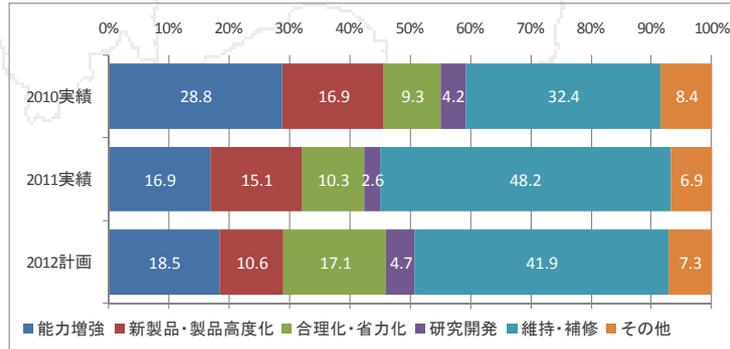
<図1> 全国企業 製造業の投資動機（弊行2012年6月「設備投資計画調査」より）



<図2> 東北地域投資企業 製造業の投資動機（2012年度計画 回答185社）



<図3> 東北本社企業 製造業の投資動機（2012年度計画 回答32社）



## 4. 海外設備投資計画

- 2012年度の東北本社企業の海外設備投資（計画・連結ベース）は、全産業で+79.0%となり2011年度（+42.0%）に引き続き、大幅増となった。（表1）
- 製造業では、「電気機械」、「自動車」が昨年度に引き続き大幅増。「食品」も増加に転じた。非製造業では、「卸売・小売」が大幅増。投資地域別では、構成比の大きい「アジア（中国を除く）」が増加に転じたほか、構成比は小さいものの「北米」が昨年度に続き大幅増となった。
- 伸び率をみれば全国（+31.5%）より高くなっているものの、東北本社企業の回答社数の比率は全国の6%（68/1,127社）に過ぎないこと、さらに<表2>のとおり、回答企業の増減率の分布をみれば、わずか数社の投資の大きな伸びが全体を押し上げている状況にあることから、東北本社企業の海外投資が活発とは一概にはいえない。

&lt;表1&gt; 海外における設備投資動向（連結決算ベース）

東北本社企業

（単位：%）

	2011年度(実績)	2012年度(計画)	構成比
	前年比増減率 (10-11共通38社)	前年比増減率 (11-12共通68社)	2012年度の 構成比
全産業	42.0	79.0	100.0
製造業	42.0	77.5	96.2
食品	▲ 19.7	22.7	3.1
化学	-	▲ 58.3	0.6
電気機械	47.6	88.9	72.5
自動車	48.5	69.6	20.0
非製造業	-	125.9	3.8
卸売・小売	-	125.9	3.8
地域別	地域計		
北米	207.0	222.0	1.9
欧州	461.7	19.1	6.8
アジア	▲ 20.3	166.7	82.5
(うち中国)	(7.6)	(42.1)	(14.9)
その他/不明	1,473.3	▲ 52.7	8.8

&lt;表2&gt; 東北本社企業 回答68社の増減率の分布（2012年度計画）

増減率	社数
+50%以上	5
+10~49%	-
±0~+9%	61
前年比マイナス	2
合計	68

全国

（単位：%）

	2011年度(実績)	2012年度(計画)	構成比
	前年比増減率 (10-11共通773社)	前年比増減率 (11-12共通1,127社)	2012年度の 構成比
全産業	42.2	31.5	100.0
製造業	49.6	28.9	70.6
化学	84.2	11.3	9.6
非鉄金属	97.0	25.6	6.9
一般機械	48.7	15.3	6.6
電気機械	19.8	▲ 1.1	4.8
自動車	45.5	35.7	25.9
非製造業	24.2	38.1	29.4
運輸	▲ 4.6	▲ 7.3	8.3
鉱業	14.5	119.0	14.2
地域別	地域計		
北米	44.8	39.1	16.4
欧州	▲ 1.9	20.0	9.1
アジア	45.3	33.1	49.6
(うち中国)	(47.5)	(28.0)	(10.3)
その他/不明	69.3	28.3	24.9

<参考>

● 東日本大震災後の対応についての質問項目

Q. 東日本大震災に伴う対応(今後の予定含む)について、ご回答下さい。

① 東日本大震災発生に伴う対応として、貴社が実施済みまたは実施予定のものを、以下からご選択下さい。

(各3つまでの複数回答)

- |                      |                                  |
|----------------------|----------------------------------|
| 1. 被災設備の復旧           | 2. 耐震強化                          |
| 3. 拠点・機能の国内での移転・分散   | 4. 拠点・機能の海外への移転・分散               |
| 5. 調達先の分散            | 6. 調達先・販売先との提携(資本連携含む)           |
| 7. 部材共通化による安定調達体制の確保 | 8. 自社製品・サービスの他社との共通化による安定供給体制の確保 |
| 9. 電力供給問題に対する対応      | 10. その他(_____)                   |
| 11. 特になし             |                                  |

② 電力供給問題に対する貴社の対応(予定含む)を、以下からご選択下さい。

(各3つまでの複数回答)

- |                           |                         |
|---------------------------|-------------------------|
| 1. 操業・営業時間の変更             | 2. スマートメーター等ITによる消費電力管理 |
| 3. 業務・管理手法改善による節電(2.を除く)  | 4. 省電力設備・機器の導入          |
| 5. 再生可能エネルギー発電設備(太陽光等)の導入 | 6. 常用の自家発電導入・増強(5.を除く)  |
| 7. バックアップ用の自家発電導入・増強      | 8. 拠点・機能の国内での移転・分散      |
| 9. 拠点・機能の海外への移転・分散        | 10. 電力調達先の変更            |
| 11. その他(_____)            | 12. 特になし                |

DBJ東北経済ミニレポート 2012 No.1

(株)日本政策投資銀行 東北支店 支店長 海津 尚夫 担当:企画調査課(大橋、工藤、夏井)

電話 022-227-8182(担当:大橋、工藤)

著作権©Development Bank of Japan Inc. 2012 当資料は、(株)日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料に記載された内容について、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。当資料のご利用に際しましては、ご自身の判断でなされますようお願い致します。

当行の承諾なしに、当資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。